

岩手県大槌町における地域の記憶継承とアイデンティティの再編

○早稲田大学大学院 野坂 真

早稲田大学 浦野正樹

早稲田大学 川副早央里

1 目的

本研究の目的は、次の2点である。第一に、災害前後において地域の文化領域で生じている様々な営為を、地域の記憶継承とアイデンティティの再編過程として整理し直すことである。第二に、そうした営為が、減災サイクルのとくに復旧・復興期における地域再建のあり方とどのような関係を有しているかを考察することである。地域の〈中心一周縁〉構造を念頭に、周縁部における地域の記憶継承とアイデンティティの再編が、地域全体の復興方針といかなる関係を持つかに注目する。

2 方法

文献、新聞記事、行政や現地で活動する地域組織や文化活動団体の報告資料、現地でのヒアリング結果等を基に、東日本大震災（以下、震災）で大きな被害を受けた岩手県大槌町を中心とした事例分析を行う。具体的には、地域再建の担い手となる地域組織（自治会・町内会、復興協議会、地元企業のグループなど）や文化活動団体（伝統芸能保存会、サークル、支援団体など）による活動の内容、理念などを把握しつつ、行政による災害記憶の収集・整理・継承に関わる事業の内容、目標などをまとめる。それらを地域の記憶継承とアイデンティティの再編に向けた取り組みとして再検討した上で、復興方針といかなる関係を有しているのか、あるいは有していないのかを分析する。

3 分析結果

震災前の大槌町は、新日本製鐵釜石工場が、隣の釜石市に立地していることから、釜石市の市街地を中心とする地方都市圏において周縁部にあった。同時に町内では、1980年代以降、それまで町の基幹産業であった漁船漁業を中心とする関連産業の状況が変容していく中で、町内市街地である町方と周辺の漁業集落（安渡地区、吉里吉里地区、赤浜地区など）との間の〈中心一周縁〉構造が明確になっていった。つまり、上記の集落は二重の意味での周縁部になっていったのである。しかし同時に、限られた地域に住宅地や商業地が集積している町の土地利用の性質上（2006年時点で土地の88%が森林）、町民は居住地区、血縁、年代、職業、趣味などを共有する人々の間で密接な社会関係を有していることが多く、個々人の社会関係に基づき、文化領域も含めた市民活動を活発に実施してきた。そうした活動は周縁部の集落ほど活発な傾向にあり、また町全体のアイデンティティを形成する要素の一つとなってきた。

震災後は、地域の記憶継承に関わる営為は主に3つの系統で行われていった。第一は、大きな被害を受けた（県内でもっとも高い死者・行方不明者の割合）原因を究明し、防災上の教訓を継承していく営為の系統である。その結果、地域のアイデンティティや大槌町に関わる市民が持つ社会関係を再構築し、復興事業に内容を反映させる形で地域再建に関係してきた。例えば、旧町役場庁舎の保存／解体を巡る議論、安渡地区および吉里吉里地区における地区防災計画の策定と継続的な見直しなどである。第二は、地域の固有性を再認識し地域再建と活性化の方針を検討する営為の系統である。この系統は、地域のアイデンティティや大槌町に関わる市民が持つ社会関係を再構築する段階で、多くの場合とどまっている。例えば、一部の伝統芸能保存会における早期の活動再開（2011年より）、数十年前に途切れた伝統行事である陣屋祭りの復活を契機にした活動団体・大槌陣屋の設立などである。第三は、上記2つの系統を橋渡しするような系統である。例えば、「生きた証」プロジェクトなどである。2016年5月時点で、この系統も今後いかに地域再建につなげていくかは検討中である。そして、震災後も周縁部に位置する集落ほど、上記の営為に組織的にかつ活発に関わってきた。今後は、第三の系統のあり方を検討する中で、第二の系統で生じた営為の結果をいかに地域再生につなげられるかが課題となっている。